

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	3,675	3,869	1,261	1,231	5,094
経常利益 (百万円)	308	433	110	127	502
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	248	56	64	203
純資産額 (百万円)			8,262	8,438	8,312
総資産額 (百万円)			9,597	9,800	9,835
1株当たり純資産額 (円)			1,415.11	1,445.15	1,423.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.95	42.57	9.62	11.07	34.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.1	86.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	440	311			719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	84			101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	108			178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,396	2,939	2,651
従業員数 (名)			190	186	186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	186 [16]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を [] 外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	180 [16]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を [] 外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報は省略しておりますので、当第3四半期連結会計期間における仕入実績及び販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
清掃機器	103,638	48.6
洗浄機器	175,183	14.1
その他	235,678	1.3
合計	514,501	0.4

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
清掃機器	247,866	4.5
洗浄機器	476,024	7.4
その他	507,157	0.7
合計	1,231,048	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や政府による景気刺激策等から緩やかな回復基調を維持しているものの、欧米での金融不安の影響に伴う海外景気の下振れリスクが高まっていることに加え、円高が進行し、国内では雇用環境や設備投資意欲は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、主要代理店への定期訪問や同行営業等による代理店販売の強化、ユーザーの買替需要等の確保、市場ニーズに沿った新商品を引き続き投入していくことで新規顧客確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,231百万円（前年同四半期比 2.4%減）、営業利益は122百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益は127百万円（前年同四半期比15.4%増）、当四半期純利益は64百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

また、品目別の販売実績については、次のとおりであります。

「清掃機器」については、昨年低迷していた高額商品である搭乗式大型清掃機や真空掃除機の需要が戻ってきたこと等から、247百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

「洗浄機器」については、製造業向けの床洗浄機の販売は堅調に推移したものの、高圧洗浄機の販売が低調に推移したこと等により、476百万円（前年同四半期比 7.4%減）となりました。

「その他」については、子会社であるエタニ産業株式会社の売上は低迷したものの、アフターサービスに関して定期点検や出張修理等に積極的に対応した結果、507百万円（前年同四半期比 0.7%減）となりました。

なお、当社グループ(当社及び当社の子会社)は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて202百万円増加し、9,800百万円となりました。これは主として商品が107百万円、減価償却により建物及び構築物が62百万円、受取手形及び売掛金が60百万円、投資有価証券が48百万円減少したものの、現金及び預金が400百万円、有価証券が142百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて27百万円増加し、1,362百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が85百万円減少したものの、未払法人税等が68百万円、退職給付引当金が20百万円、役員退職慰労引当金が15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて175百万円増加し、8,438百万円となりました。これは主として利益剰余金が189百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、86.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間に比べ542百万円増加し、2,939百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ63百万円増加し、72百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が127百万円、売上債権の減少額が118百万円、減価償却費が22百万円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額が114百万円、法人税等の支払額が116百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ36百万円増加し49百万円となりました。支出の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が50百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ0百万円減少し、1百万円となりました。支出の要因はリース債務の返済による支出及び配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、17,538千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は、100株でありま す。
計	5,840,000	5,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	5,840	-	1,797,681	-	2,122,148

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,900	58,379	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,379	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利一丁目 19-5	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	565	550	520	511	508	495	490	489	511
最低(円)	521	505	500	499	480	481	475	471	479

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人より四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,593	2,192,890
受取手形及び売掛金	3, 4 1,181,168	3 1,334,273
有価証券	458,815	458,712
商品	681,420	713,961
その他	89,419	113,151
貸倒引当金	1,211	1,012
流動資産合計	4,890,206	4,811,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241,734	1,286,248
土地	2 3,270,925	2 3,270,925
その他(純額)	54,499	51,736
有形固定資産合計	1 4,567,158	1 4,608,910
無形固定資産		
のれん	5,117	20,471
その他	20,635	22,955
無形固定資産合計	25,753	43,427
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	130,800
繰延税金資産	134,837	124,651
その他	107,466	119,340
貸倒引当金	3,418	3,588
投資その他の資産合計	317,085	371,203
固定資産合計	4,909,997	5,023,541
資産合計	9,800,203	9,835,520

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,362	251,500
未払法人税等	105,409	164,399
賞与引当金	52,550	102,140
商品保証引当金	14,900	11,400
その他	277,266	261,571
流動負債合計	589,487	791,011
固定負債		
退職給付引当金	328,342	312,550
役員退職慰労引当金	156,391	144,867
再評価に係る繰延税金負債	2 234,216	2 234,216
その他	53,626	40,521
固定負債合計	772,576	732,154
負債合計	1,362,064	1,523,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,754,072	6,610,621
自己株式	970	970
株主資本合計	10,672,931	10,529,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5,926
繰延ヘッジ損益	10,977	761
土地再評価差額金	2 2,223,814	2 2,223,814
評価・換算差額等合計	2,234,792	2,217,127
純資産合計	8,438,138	8,312,353
負債純資産合計	9,800,203	9,835,520

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,675,512	3,869,639
売上原価	1,640,879	1,738,142
売上総利益	2,034,632	2,131,496
販売費及び一般管理費	1,749,842	1,720,322
営業利益	284,789	411,173
営業外収益		
受取利息	2,709	1,665
受取配当金	1,831	2,200
為替差益	-	739
有形固定資産売却益	4,613	614
不動産賃貸料	13,590	13,446
その他	1,907	3,274
営業外収益合計	24,652	21,939
営業外費用		
為替差損	964	-
営業外費用合計	964	-
経常利益	308,477	433,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	297	-
投資有価証券売却益	-	44,952
特別利益合計	297	44,952
特別損失		
有形固定資産除却損	534	379
特別損失合計	534	379
税金等調整前四半期純利益	308,240	477,686
法人税、住民税及び事業税	108,750	217,200
法人税等調整額	42,107	11,935
法人税等合計	150,857	229,135
少数株主損益調整前四半期純利益	-	248,551
少数株主利益	-	-
四半期純利益	157,383	248,551

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,261,823	1,231,048
売上原価	562,343	535,162
売上総利益	699,479	695,886
販売費及び一般管理費	598,940	573,787
営業利益	100,539	122,098
営業外収益		
受取利息	582	502
受取配当金	1,381	-
為替差益	-	429
有形固定資産売却益	2,132	476
不動産賃貸料	4,530	4,422
その他	683	517
営業外収益合計	9,309	5,489
営業外費用		
為替差損	736	-
営業外費用合計	736	-
経常利益	110,585	127,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	59
特別利益合計	41	59
特別損失		
有形固定資産除却損	431	223
特別損失合計	431	223
税金等調整前四半期純利益	110,195	127,304
法人税、住民税及び事業税	29,850	34,900
法人税等調整額	24,155	27,792
法人税等合計	54,005	62,692
少数株主損益調整前四半期純利益	-	64,611
少数株主利益	-	-
四半期純利益	56,190	64,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,240	477,686
減価償却費	69,364	66,031
のれん償却額	15,353	15,353
賞与引当金の増減額（は減少）	53,402	49,590
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,719	15,792
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,725	11,524
商品保証引当金の増減額（は減少）	4,500	3,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,479	29
受取利息及び受取配当金	4,540	3,865
為替差損益（は益）	8,580	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	44,952
有形固定資産売却損益（は益）	4,613	614
有形固定資産除却損	534	379
売上債権の増減額（は増加）	215,256	153,271
たな卸資産の増減額（は増加）	110,362	32,541
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,322	15,353
仕入債務の増減額（は減少）	20,015	112,138
未払金の増減額（は減少）	30,205	1,184
未払費用の増減額（は減少）	10,138	15,160
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,218	18,067
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,494	3,522
小計	667,239	579,738
利息及び配当金の受取額	4,661	3,935
法人税等の支払額	231,002	272,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,898	311,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	600	8,100
従業員に対する貸付金の回収による収入	9,526	11,881
有形固定資産の取得による支出	11,699	10,029
有形固定資産の売却による収入	-	416
投資有価証券の取得による支出	76,015	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	137,560
その他の支出	9,960	1,718
その他の収入	4,387	4,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,362	84,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,192	2,854
親会社による配当金の支払額	175,367	105,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,560	108,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,581	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,394	287,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,737	2,651,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,131	2,939,009

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に關 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はあり ません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間31,749千円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,286,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,231,603千円
2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,083,423千円	2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,015,724千円
3 受取手形裏書譲渡高 115,691千円	3 受取手形裏書譲渡高 64,559千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 28,092千円 裏書手形 15,086千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち重要なもの	販売費及び一般管理費のうち重要なもの
給料及び報酬 845,829千円	給料及び報酬 842,358千円
賞与引当金繰入額 47,178千円	賞与引当金繰入額 52,550千円
減価償却費 69,364千円	減価償却費 66,031千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,115千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,524千円
商品保証引当金繰入額 10,500千円	商品保証引当金繰入額 14,900千円
退職給付費用 29,258千円	退職給付費用 31,772千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち重要なもの	販売費及び一般管理費のうち重要なもの
給料及び報酬 345,905千円	給料及び報酬 348,638千円
賞与引当金繰入額 45,262千円	賞与引当金繰入額 43,970千円
減価償却費 23,126千円	減価償却費 22,602千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,815千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,848千円
商品保証引当金繰入額 2,566千円	商品保証引当金繰入額 600千円
退職給付費用 9,003千円	退職給付費用 10,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,079,724千円	現金及び預金 2,480,593千円
有価証券 316,806千円	有価証券 458,815千円
計 2,396,531千円	計 2,939,409千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 400千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 400千円
現金及び現金同等物 2,396,131千円	現金及び現金同等物 2,939,009千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,840,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,060

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,445.15円	1,423.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,438,138	8,312,353
普通株式に係る純資産額(千円)	8,438,138	8,312,353
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,838	5,838

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 42.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	157,383	248,551
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,383	248,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.62円	1株当たり四半期純利益金額 11.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,190	64,611
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,190	64,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 堀之北 重久 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。